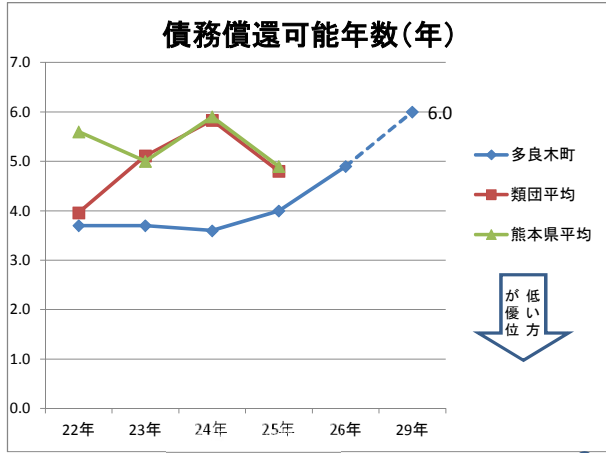


(類似団体平均、熊本県平均との比較) (指標構成要素の推移)

当シミュレーション表は、今回の財務状況把握ヒアリングにおいて、「第五次多良木町総合開発計画」に基づき作成いただいた、「収支計画検証・診断シート」により作成しています。



指標

目安: 15年未満は問題なし

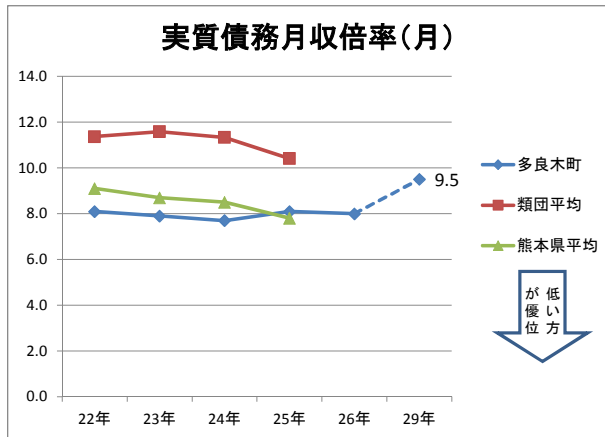
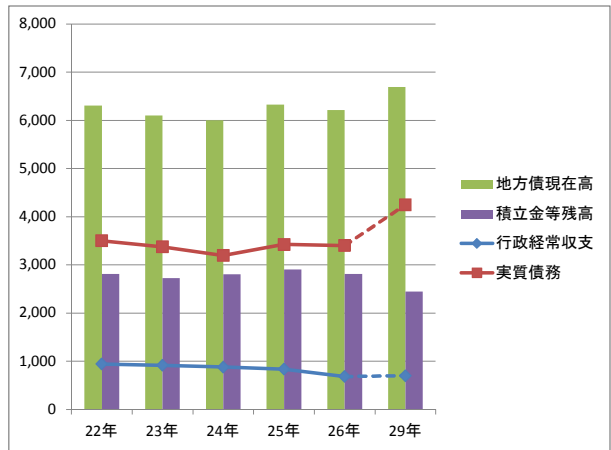
算式: 実質債務 ÷ 行政経常収支

実質債務(地方債現在高及び有利子負債相当額の合計額から積立金等を控除した実質的な債務)が償還原資となる行政経常収支(キャッシュフロー)の何年分あるかを示している。

家計に例えると何年でローンを返済できるかを表している。

債務償還可能年数の構成要素推移 単位: 百万円

	22年	23年	24年	25年	26年	29年
行政経常収支	945	917	881	837	684	702
実質債務	3,503	3,376	3,196	3,425	3,403	4,248
地方債現在高	6,310	6,100	6,000	6,328	6,216	6,693
積立金等残高	2,812	2,725	2,804	2,903	2,813	2,445



指標

目安: 18か月未満は問題なし

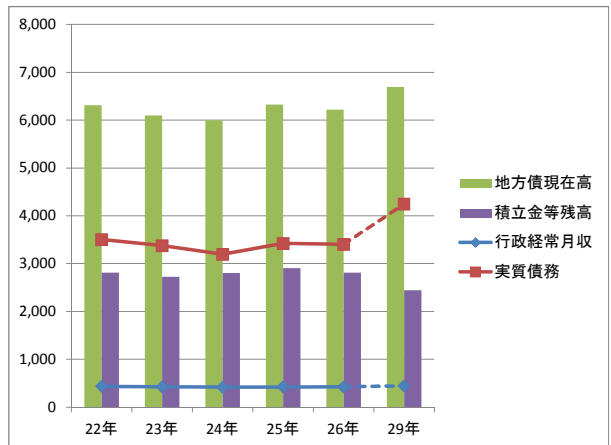
算式: 実質債務 ÷ (行政経常収入 ÷ 12)

実質債務の大きさを表す指標で、実質債務が行政経常月収(行政経常収入/12)の何か月分に相当するかを示している。

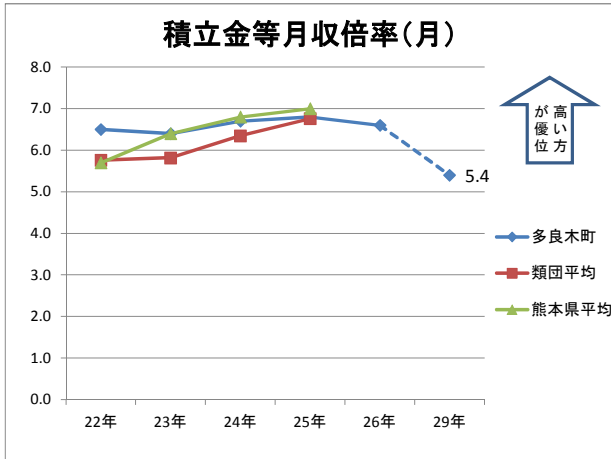
家計に例えると、ローンが月収の何倍あるかということを示している。

実質債務月収倍率の構成要素推移 単位: 百万円

	22年	23年	24年	25年	26年	29年
行政経常月収	435	427	418	422	425	446
実質債務	3,503	3,376	3,196	3,425	3,403	4,248
地方債現在高	6,310	6,100	6,000	6,328	6,216	6,693
積立金等残高	2,812	2,725	2,804	2,903	2,813	2,445

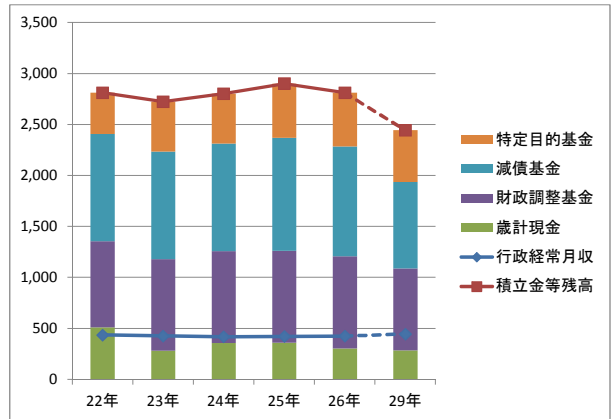


(類似団体平均、熊本県平均との比較)(指標構成要素の推移)



積立金等月収倍率の構成要素推移 単位:百万円

	22年	23年	24年	25年	26年	29年
行政経常月収	435	427	418	422	425	446
積立金等残高	2,812	2,725	2,804	2,903	2,813	2,445
歳計現金	511	281	358	361	305	286
財政調整基金	846	900	901	902	903	803
減債基金	1,052	1,054	1,055	1,107	1,079	849
特定目的基金	402	490	490	533	527	507



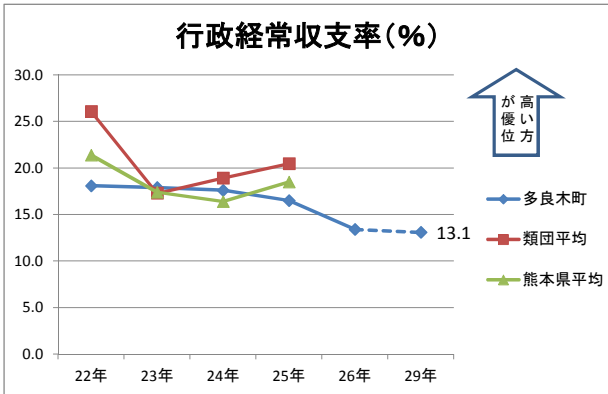
指標

目安:3カ月以上は問題なし

算式:積立金等÷(行政経常収入÷12)

積立金等(現金預金(歳計・財調・減債)及びその他特定目的基金)が行政経常月収(行政経常収入/12)の何か月分あるのかを示している。

家計に例えると、預貯金が給料の何倍あるかということを表している。



行政経常収支比率の構成要素推移 単位:百万円

	22年	23年	24年	25年	26年	29年
行政経常収入	5,220	5,121	5,011	5,059	5,095	5,348
行政経常収支	945	917	881	837	684	702
(行政経常収入)	5,220	5,121	5,011	5,059	5,095	5,348
(行政経常支出)	4,275	4,204	4,130	4,222	4,411	4,646
(行政経常収支)	945	917	881	837	684	702

指標

目安:10.0%以上は問題なし

算式:行政経常収支÷行政経常収入

この比率は、行政経常収入からどの程度の償還原資を生み出しているかという償還原資の獲得能力を表すと同時に、経常的な収入で経常的な支出を賄えているかという経常的な資金繰り状況を表している。一般的にこの比率が高ければ、債務償還能力は高く、かつ、資金繰り状況も良好であると考えられる。

家計に例えると給料から生活経費を差し引いた後どれだけ手元にローン返済用の資金が残るかということを表している。

